

平成 21 年度事業報告

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

平成 21 年度定時総会において決定された事業計画に基づき、理事会、常任委員会、各専門委員会等を開催して、諸事業に積極的に取り組むとともに、各地域協議会とも密接に連携をとりながら、業務運営の適正化を図りつつ、会員各位の事業展開に資するための諸活動を実施した。

1. 経済と労働情勢

我が国の経済情勢はリーマンショック後の景気の急激な悪化を受け、一昨年秋から低迷を続けている。一時実質 GDP 成長率(季節調整済)は前期比-3.6%、年率に換算すると-13.7%にも達する大きなマイナス成長であったが、昨年 10~12 月の四半期別実質成長率は、前期比 0.9%、年率換算 3.8%まで回復してきている(内閣府の「四半期別 GDP 速報」(平成 21 年 10~12 月期・2 次速報値))。

雇用失業情勢も、経済環境の変化を受け同様に推移し、完全失業率も一時 7 月に 5.6%(季節調整値)まで上昇し、過去最悪の数値を記録したが、現在は景気の持ち直しにより 4.9%まで回復してきている(平成 22 年 2 月現在)。また、有効求人倍率も一時 0.40 倍であったものが、平成 22 年 2 月現在 0.47 倍(季節調整値)まで回復してきている。

人材派遣業界を見てみると、当協会が実施している労働者派遣事業統計調査(538 事業所)によると、平成 21 年の派遣スタッフ実稼働者数は、年初から徐々に減少幅が拡大し、通年では対前年比 81.8%となった。その中でも、製造業務の実稼働者数は、大幅な落ち込みを記録し、一時対前年比 40%まで落ち込んだが、昨年 12 月には対前年比 50%まで回復してきた。ただ、自由化業務のうち軽作業については、対前年比約 130%で、堅調に推移している。派遣が雇用のセーフティネットの役割を果たしていることの一つの証左であろう。

2. 労働者派遣の正しい姿の理解促進

労働者派遣について正しい姿を理解していただくため、「「ハケン」のホント(改訂版)」、「派遣スタッフ Web アンケート」等の資料を作成し、政党、国会議員、学識経験者、報道機関等に対して幅広くロビー・広報活動を行った。

3. 労働者派遣法の見直しへの対応

派遣契約の中途解除に関し、スタッフへの適正な対応を会員にお願いしていたが、平成 21 年 3 月派遣先指針、派遣元指針が改正された。これらを受けて、制度改定推進委員会の

中に、労働者派遣法改正プロジェクトを組織し、モデル労働者派遣基本契約書等を改定し、会員に送付した。

また、一昨年来与野党ともに労働者派遣制度に対する規制強化の動きを強める中、平成 21 年 6 月に「労働者派遣法改正に向けての(社)日本人材派遣協会の基本的考え方」をとりまとめ、労働者派遣法の抜本的な見直しの必要性和派遣のあるべき姿等について、ロビー・広報活動などを通じて提言を行った。

平成 21 年夏の政権交代により、政府与党となった民主党・社民党・国民新党の 3 党が、労働者派遣法改正案をとりまとめ、10 月からは、長妻厚生労働大臣の諮問に基づき、政府提案の 20 年法案を基礎に「今後の労働者派遣制度の在り方について」労働政策審議会が開催され、12 月末には答申がなされた。さらに 3 月改正法律案要綱が閣議決定され、4 月 6 日衆議院に法律案が上程された。この間、当協会では、与野党を始め各方面に対して、正しい理解に基づき、過度の規制がなされないよう冷静な議論を求める活動を行った。最近では、長妻厚生労働大臣へ規制強化反対の要望書を提出し、日本経済団体連合会及び全国中小企業団体中央会と連携をとりながら、当協会の意見・要望を伝えた。

3 月末には、当協会が CIETT 理事会で規制強化の動きについて報告したことを受けて、CIETT 会長から長妻厚生労働大臣及び細川副大臣あて、規制強化に懸念を表明した意見書が発出された。

4. 署名活動の実施

平成 21 年 6～7 月に、労働者派遣法の規制強化に反対する署名活動を行い、派遣元、派遣先、派遣スタッフから 57 万人を超える賛同を得た。これだけの人が労働者派遣法の規制強化に反対している旨を厚生労働省における記者会見等で各方面にアピールした。

5. 自主ルール「労働者派遣事業の適正な運営に向けて（2009）」の継続及び周知広報活動

業界全体として、起きている問題を真摯に受けとめ、必要な対応を行うという姿勢を示すため、今年度も自主ルール「労働者派遣事業の適正な運営に向けて（2009）」を 5 月 25 日の定時総会で採択した。あわせてこれらの実施に当たっては、派遣先の協力が不可欠のため、派遣先に対する「～派遣事業の適正な運営のために～ご協力のお願ひ」も継続した。

会員から提出いただいた労働者派遣事業報告書から自主ルールの取組状況を調査し、紹介予定派遣等を経て直接雇用に結びついた労働者数（23,811 人（対前年比 11.7%増））等の実績を平成 22 年新年賀詞交歓会報道関係懇談会で発表した。

6. いわゆる政令 26 業務の解釈への対応

平成 22 年 2 月 8 日付け厚生労働省から「期間制限を免れるために専門 26 業務と称した違法派遣への厳正な対応（専門 26 業務派遣適正化プラン）」が発表され、「一般事務と混同されやすい事務用機器操作とファイリングについての留意事項」を中心として、26 業務の

適正な運用を求められた。当該プランに対応するため、26 業務適正化対策プロジェクトを設置し、メンバーは大手会員会社から募り、検討を行った。早急な対応が必要であった事項のみをとり急ぎ会員に通知し、さらに政令 26 業務の主要解釈例集をまとめ、会員に送付した。

なお、各都道府県労働局による指導監督時の対応の仕方について厚生労働省に対して適正な対応を求める申し入れを行った。

7. 倫理問題検討委員会の活動

当協会会員の 7 社が各都道府県労働局長から、労働者派遣事業改善命令を受けた。これに伴い、倫理問題検討委員会を開催し、処分の内容について検討を行った。なお、処分内容は、主に「警告」である。

労働者派遣事業改善命令を受けた会員は、①株式会社トーコー、②株式会社ウイングメディカル、③株式会社スタッフサービス、④ヒューマンリソシア株式会社、⑤ヒューマンステージ株式会社、⑥株式会社アロービジネスメイツ、⑦高木工業株式会社である。

8. 派遣労働者支援に関する調査研究

派遣スタッフにとって、より一層働きやすい環境を整備するために、派遣スタッフの実情や希望等をまとめ、その中から優先順位の高いテーマである交通費非課税処理の方策やキャリア証明書について検討を行った。

①交通費非課税問題については、現状把握のため、管轄税務署の担当官による講義と意見交換を行った。

②キャリア証明書については、実施に伴う負担増と有効性のバランスを考慮してその実施については見送ることとした。

9. 派遣スタッフ Web アンケート -1 万人調査-

派遣スタッフを対象にアンケートを行い、就業条件、満足度や希望する働き方などの実情を Web 上で調査した。調査は、平成 21 年 11 月に実施し、約 1 ヶ月間で 1 万 2 千人を超える回答があり、前年度を若干下回ったものの、他の調査と比べて大きな規模で派遣スタッフの就労意識や実態を客観的に把握することができた。調査結果については、会員へ配信するとともに、協会ホームページに掲載した。

10. 公益法人 3 法の改正施行に伴う特例民法法人から公益又は一般社団法人への移行申請の準備

公益法人 3 法の改正を受けて、昨年度会計システムの整備を行ったところであるが、特例民法法人からの移行申請に向け、引き続き事業の整理、公益性の確認等必要な準備を行った。

11. 平成 21 年度派遣元責任者講習の実施

平成 20 年度から、派遣元責任者講習の受講者が減少したため、21 年度は前年度の 80% 規模で開催した。東京を始めとした全国の主要都市で合計 28 回開催し、受講者数は、6,899 名で当初予定数の 8,175 名の 84.4%の受講率となった（別紙 1:P.9）。東京・大阪等の大都市では予定数に沿った受講数であったが、地方都市での受講率は 60%台で、受講者の落ち込みが大であった。

12. 広報 PR 活動の展開

(1) 「haken+」の発行

平成 20 年度同様、年 4 回（6, 9, 12, 3 月）、会員向け情報誌「haken+」（P20、全ページカラー）を発行した。発行部数は、各回約 6,500 部。

特集の内容は以下のとおり。

- 49 号「介護業務における労働者派遣業界の役割」
- 50 号「派遣元としてのメンタルヘルスケア」
- 51 号「労働者派遣事業における「契約」締結のあり方」
- 52 号「派遣業界に増える個別労使紛争」

(2) 「人材派遣データブック 2010」の発行

「人材派遣データブック 2008」以降は、発行時期を定時総会後にすることとしたため、「人材派遣データブック 2010」については、企画案のみとし、作成は平成 22 年度事業となる。

従来のデータ掲載部分は踏襲し、特別テーマとして「労働者派遣法改正案を分析する（仮称）」と題して、今回の労働者派遣法改正を取り巻く状況と改正案に関する情報を掲載予定。部数は 42,500 部予定。装丁、ページ数は従来どおりとする。

(3) 四半期別「労働者派遣事業統計調査」の実施

平成 21 年から、調査項目・調査方法の変更、調査対象会員の拡充、調査地域の拡大（都道府県単位）を図ったが、順調に継続実施している。

(4) 産経新聞・フジサンケイビジネスアイ「派遣のホンネ」掲載

2010 年 2 月～半年間、労働者派遣制度の優位性・必要性について啓発するとともに、現在の派遣規制強化の流れを是正すべく、当協会が労働者派遣の現場の方や業界団体、派遣元、派遣先、派遣スタッフ等から、広く意見コラムを収集し、「派遣のホンネ」と題して、フジサンケイビジネスアイに掲載した。

13. 相談センターの運営

派遣スタッフ、派遣元、派遣先からの相談及びクレームに対応する相談センターを、東京、名古屋、大阪に設置して、労働者派遣事業アドバイザーが相談・援助を行った。件数は 11,300 件。また、東京においては、昼休みや夜 7 時まで受け付け、キャリアカウンセリ

ングにも対応できるように専門のキャリアカウンセラーを配置した。

14. 各種セミナーの開催

(1) シンポジウムの開催（東京）

「人材派遣の未来を語るシンポジウムー今、業界は何をすべきかー」をテーマに、派遣業界をはじめ、社会一般に向け、労働者派遣法改正案を見越した諸問題への対応等を考えるシンポジウムを、3月15日に緊急開催した（別紙2:P.10）。

基調講演は、「鈴木 英二郎（厚生労働省職業安定局需給調整事業課長）」、「小畠 典明（大阪大学大学院高等司法研究科教授）」両氏にご講義いただき、パネルディスカッションでは、パネラーとして「市川 隆治（全国中小企業団体中央会専務理事）」氏を始めとし、各界の有識者5名による討議を行った。なお、参加者は706名であった。

(2) 派遣先対象セミナー（東京、地方）

派遣先向けに、派遣法を正しく理解いただくと共に人材派遣サービスを適切に活用いただくため、派遣先の人事担当者等を対象とした派遣先セミナーを東京2回、大阪、名古屋で各1回、合計4回開催した。全体で457社から637名の参加があった。

(3) 人材育成ナレッジアップセミナー（東京、地方）

派遣元の実務担当者を対象としてコンプライアンスとメンタルヘルスを中心に実施し、全国主要5都市で開催した。参加者は全体で889名であった。

(4) 派遣元事業主対象のセミナーの開催（東京）

平成22年新年賀詞交歓会において、派遣元事業主を対象に「労働者派遣制度について」と題し、「鈴木 英二郎（厚生労働省職業安定局需給調整事業課長）」氏によるセミナーを開催した。

(5) 人権啓発セミナー（地方）

上記記載のナレッジアップセミナーの大阪会場において、「公正な採用選考をめざして～労働者を派遣する際に配慮すべきことは？～」をテーマとして大阪労働局の担当者によるセミナーを実施した。

15. 人材派遣健康保険組合との連携

当協会が母体となって設立した人材派遣健康保険組合の適正な運営のため、組合会議員（選定議員）の選定に関する取りまとめを行ったほか、保健事業のあり方の検討などについて連携し、諸活動を実施した。

16. 健康診断

当協会から健康診断医療機関の斡旋を行った（毎年1回3月のみ）。

17. CIETT（国際人材派遣事業団体連合）関連の活動

(1) CIETT 世界大会への参加

2009年のCIETT世界大会は、ポルトガルのリスボンにて、5月27～29日に開催された。当協会より大原副理事長等が参加した。会議内容については、報告書としてまとめた。

(2) 第4回CIETTアジア/太平洋地域会議の開催

KOSA((사)한국 HR 서비스산업협회/Korea HR Staffing Association)、CAFST(中国对外服务工作行业协会/China Association of Foreign Service Trades)の2協会が来日し、10月23日、目黒雅叙園にて、第4回の会議を実施した。会議内容については、報告書としてまとめた。

(3) CIETT 理事会への参加

3月2～3日にアメリカのワシントンD.Cで開催され、当協会はアジア/太平洋地域を代表して参加した。

また、通常の理事会以外に10月のILO181号条約批准促進のためのILOのWorkshopと翌日のCIETT臨時理事会に出席し、日本における規制強化の現状を説明し、理解・協力を依頼した。

18. 労働者派遣事業高齢者雇用推進事業の実施

独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構から2年間の予定で「産業別高齢者雇用推進事業」を受託し、協会会員等を構成員として労働者派遣事業高齢者雇用推進委員会を設置した。事業内容は、高齢者の派遣労働を通じた雇用推進のガイドライン作成とその広報である。初年度は、高齢者派遣の実態調査とヒアリング調査を実施し、アンケート結果の部分のみを冊子にして3月上旬に会員配布をした。

19. 首都圏近郊におけるエイジフリー社会に向けた雇用・社会活動に関する調査研究会への参加

独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構が開催する同研究会に参加し、派遣事業部門を担当した。同研究会内において、首都圏の高齢者派遣実態について派遣元に対して、アンケート調査と、サンプリング的な派遣会社へのヒアリング調査を実施した。研究会は2年開催予定。

20. 派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成の仕組みの整備事業への参加

厚生労働省職業能力開発局基盤整備室の委託業務として、平成19年度に当協会が受託した「派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成の仕組みの整備事業」は3年目（最終年度）の取り組みとなった。今年度も委員としてのみ参加し、事務系派遣に関して支援協力し、派遣労働者の正社員転換のための手引きを作成した（手引きは会員に配布）。

21. 事務系派遣労働者の雇用管理についてのテキスト作成のための研究会への参加

厚生労働省職業安定局需給調整事業課が実施した平成 20 年度「労働者派遣事業における雇用管理改善に関する調査研究事業」を受けて、平成 21 年度は「派遣先における派遣労働者の雇用管理の具体的応用事例集の作成事業」が実施され、委員として同研究会に参加し、「派遣先のための事務系派遣スタッフ活用のポイント」テキストを作成した。(派遣先配布用に、会員に 16,000 部送付)

22. 優良人材ビジネス事業者育成推進に関する研究会への参加

厚生労働省職業安定局需給調整事業課が実施した優秀な人材ビジネス事業者（今回は事務系派遣元事業主を対象）の認定制度の研究会に参加した。

23. サービス業の営業職・販売職派遣労働者の雇用管理に関する調査研究会への参加

厚生労働省職業安定局需給調整事業課が実施した「派遣元事業主等の雇用管理改善状況の把握及び整理の推進事業」において、営業職・販売職派遣における雇用管理についての研究会に参加した。

24. 職業分類研究会への参加

独立行政法人労働政策研究・研修機構が受託した厚生労働省編職業分類の改訂作業・研究に、労働者派遣事業の立場から委員参加した。(今年度で 3 年目・最終年度)

25. 期間雇用者が育児休業等を取得しやすい職場づくり事業への協力

厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課の同事業において行われた派遣労働者の育児休業取得状況調査におけるアンケート票の作成、会員へのアンケート等に協力した。

26. 派遣先向けの動画作成

派遣スタッフの受け入れ方に関して、当協会ホームページでの公開及び平成 22 年度の派遣先セミナーでの公開を前提に、派遣先向けの動画を作成した。

27. 協会ホームページの充実

(1) コンテンツの追加等

インフォメーション「サイト更新情報」、会員ページ「協会の対外活動・広報記録」を追加し、各地域協議会サイトを構築した。

(2) 閲覧者の便宜強化

閲覧者の利便性向上のため、Web お問い合わせフォーム新設、派遣元責任者講習に FAQ サイトを構築（他への汎用可能）、携帯用サイトの拡充等を実施した。

(3) 会員向けメールマガジンの配信

メールマガジン購読数は、1,426 件に伸びた。(2010 年 3 月現在)

(4) 「データブック」のデジタルブック化

当協会作成 2008 年版以降のデータブックをデジタルブックで閲覧可能にした。

28. 協会のインフラ整備

(1) データセンターの整備

帯域保障見直しによるコスト削減と、バックアップシステム補強を行った。

(2) サーバの仮想化

データベースサーバ・ファイアウォールサーバ等の仮想化による保守・セキュリティ面の向上と運用費削減、事務局各種サーバの仮想化による統合などで維持費削減を行った。

(3) 会員情報の変更機能強化

会員情報における連絡担当者サブや統括派遣元責任者などの設定を可能にし、情報の受信漏れや遅滞を防止した。

以上

平成21年度派遣元責任者講習実施状況（過去5年間）

年度	回数	定員	受講者数	
平成21年度	28回	8,175名	会 員	2,182名 (32%)
			非会員	4,717名 (68%)
			計	6,899名
平成20年度	33回	14,402名	会 員	3,333名 (33%)
			非会員	6,706名 (67%)
			計	10,039名
平成19年度	36回	16,110名	会 員	4,539名 (29%)
			非会員	10,900名 (71%)
			計	15,439名
平成18年度	34回	14,124名	会 員	4,221名 (31%)
			非会員	9,327名 (69%)
			計	13,548名
平成17年度	32回	11,140名	会 員	2,974名 (27%)
			非会員	7,859名 (73%)
			計	10,833名

括弧内は会員と非会員の比率

